

# 指名債権譲渡をめぐる主要問題の検討

松 尾 英 夫

はじめに

- 一 指名債権譲渡の對抗要件
  - 二 将来・集合債権の譲渡
  - 三 債権譲渡の登記
  - 四 国際債権譲渡条約
- おわりに

## はじめに

指名債権の譲渡は、信用、取立て、債権回収、担保等種々の機能を有し、近年、盛んに行われ、また、債権譲渡特例法の施行、債権譲渡登記のオンライン化、国際債権譲渡条約の採択等の動きがあるなかで、債権譲渡制度について関心が高まっている。そこで以下において、指名債権譲渡をめぐる主要問題について判例・学説を中心として若干の検討を試みることにする。

# 一 指名債權譲渡の對抗要件

## (一) 立法の趣旨

立法の趣旨としては、法典調査会民法議事<sup>①</sup>において梅謙次郎委員は、修正前民法第四七〇条（規定内容は、現行民法第四六七条と同じ）の趣旨について、「佛蘭西其他佛蘭西法律ニ倣フテ法文ヲ書イテ居テ國々ノ明文ヲ見マシテモ皆公正證書が必要ト云フヤウナ風ニ書イテアツテ夫レデ其解釋上ハ何ウナツテ居ルカト云フト是ハ無論債務者ヨリ外ノ第三者ニ對スル條件デアツテ債務者ガ承諾スルト言ヘバ夫レハ一ツノ契約デアル其契約ハ固ヨリ有效デアル、デアルカラ其債務者ニ對スル丈ケニ公正證書ガ要ルノデナイト云フコトヲ學者ガ總テ皆認メテ居ル位デアツテ債務者ニ對シテハ方式ノ要ラナイト云フ方ガ穩カデアラウト考ヘマス唯第三者ニ對シテハ必ズ相當ノ方式ガナクテハナラナイ而シテ其方式タルヤ吾々ノ考ヘマスル所デハ何ウモ此確定日附ト云フコトガナクテハナラナイ即チ當事者ノ詐欺ノ出來又法律上何ウ考ヘテ見テモ間違ヒノナイト云フ日附ヲ一ツ拵ヘテ其日附ノアル證書ヲ以テ通知ヲ爲シ又ハ承諾セシメナイト云フト債務者以外ノ第三者ニ對シテハ證據トスル譯ニハ往カナイ奈何トナレバ若シ之ガナクッタナラバ此債務者ト債權者トノ間ニ於テ勝手次第ノ詐欺ガ行ハレテ其詐欺ト云フモノハ如何ナ聰明ナル裁判官ト雖モ之ヲ法律上ノ方法ヲ以テ見出スコトハ出來又コトガ最モ多カラウト思ヒマスノデ然ウ云フ詐欺ヲ防グニハ何ウアツテモ確定日附ト云フモノヲ必要トシナケレバナラヌ草案ニ於テハ御承知デモアリマセウガ確定日附ト云フモノヲ必要トシテアツタノヲ今之ヲ削ツテアルノハ如何ナル理由デアルカ察スルニ何ウモ此確定日附ト云フモノヲ證書ニ興ヘル方法ガ實際餘程困難デアルト云フ所カラハ削ラレテ今ハ公正證書若クハ私署證書トナツタノデアラウト思ヒマス」と立法の趣旨を説く。

また、梅謙次郎・民法要義卷之三・二〇八頁は、民法四六七条一項について、「債務者ニシテ若シ譲渡ノ事実ヲ知ラサルトキハ譲渡人ヲ以テ依然正當ノ債権者ナリト信シ之ニ対シ弁済ヲ為シ其債権ニ関スル種々ノ行為ヲ為スヘキノミ而シテ債務者ニ対シテモ譲渡ハ当事者ノ意思ノミニ依リテ効力ヲ生スルモトセハ此債務者ハ更ニ譲受人ニ弁済ヲ為スノ義務アルモノト思ハサルヘカラス此ノ如クンハ其者ハ毫モ過失ナキニ拘ハラス二重ノ弁済ヲ為ササルコトヲ得サルニ至リ頗ル酷ニ失スルモノト謂ハサルヘカラス故ニ債務者ニ対シテハ譲渡ヲ通知シ又ハ其承諾ヲ得ルニ非サレハ其譲渡ヲシテ効力ヲ生セシムルコト能ハス」と説くとともに、同書二二二頁は、同条二項について、「第三者ニ対シテハ確定日附(Date certaine)アル証書ヲ以テスルコトヲ要スルモノトセリ是レ他ナシ此通知シ若クハ承諾ニ付テハ詐欺極メテ行ハレ易ク債務者ハ譲渡人ト通謀シテ通知若クハ承諾ノ事実ヲ繰上ケ以テ第三者ノ權利ヲ害セント計ルコトアリ例ヘハ明治二十九年十一月五日ニ於テ譲渡ノ通知ヲ受ケ又ハ其承諾ヲ為シタリトセンニハ其前日即チ十一月四日ニ既ニ同一ノ債権ニ付キ譲渡ノ通知又ハ承諾アリタルヲ以テ後ノ譲渡ハ全然無効タラサルヘカラス然ルニ債務者ハ債権者ト通謀シテ五日ニ通知若クハ承諾アリタルモノヲ偽テ十一月三日ニ之アリタルト日ハンニ第三者ハ其反対ノ証拠ヲ挙クルコト能ハサルコト最モ多カルヘシ故ニ本条二項ニ於テハ右ノ通知若クハ承諾ヲ以テ第三者ニ対抗セント欲セハ必ス確定日附アル証書ヲ以テスヘキモノトセリ」と同条の趣旨を説く。

## (二) 判例の動向

判例においては、指名債権譲渡の對抗要件について、大判明治三六年三月三〇日・民録九輯三六一頁は、「按スルニ民法第四百六十七條第二項ノ所謂「前項ノ通知又ハ云云確定日附アル証書ヲ以テスルニアラサレハ云云」トハ確定日附

アル証書ヲ以テ債務者ニ通知スルニ非レハ云ト云フノ旨趣ニアラスシテ債務者ニ於テ通知ヲ受ケタルコトヲ確定日附アル証書ヲ以テ証明スルニアラサレハ第三者ニ對抗スルヲ得スト云フノ旨趣ニ解釈ス可キモノトス如何トナレハ若シ之ヲ上告人所論ノ如ク確定日附アル証書ヲ以テ通知スレハ足レルモノトシ果シテ債務者ニ於テ通知ヲ受ケタルヤ否ヤ二付キ証言等ヲ以テ証明シ得ルモノトセハ特ニ確定日附アル証書ヲ要スル規定ヲ設クルノ必要ナク該規定ハ無意味ニ属ス可キヲ以テナリ」と判示して、大審院は当初、通知を受けた日を確定日付ある証書で証明するのなければ、債権譲渡を第三者に對抗することができないとしていた。

その後、これを変更して、大連判大正三年二月二日・民録二〇輯一一四六頁は、「按スルニ指名債権ノ譲渡ニ関スル民法第四百六十七條第二項ノ規定ハ債権譲渡ノ日附ヲ明確ニシ依テ以テ債権者ト債務者ト通謀シテ債権譲渡ノ日附ヲ溯ラシメ第三者ヲ害スルノ弊ヲ予防セントスルノ目的ニ出テタルモノナレハ債権ノ譲渡ヲ債務者以外ノ第三者ニ對抗セントスルニハ債務者ニ対シテ旧債権者ノ為ス通知行為又ハ債務者ノ為ス承諾行為ニ付確定日附アル証書ヲ必要トシタルモノニシテ通知又ハ承諾アリタルコトヲ確定日附アル証書ヲ以テ証明スヘキコトヲ規定シタルニ非スト解セサルヘカラス如何トナレハ該條ハ通知又ハ承諾ニ付テノ對抗條件ヲ定メタルモノニ非スシテ債権譲渡ニ付テノ對抗條件ニ関スル規定ナレハ通知又ハ承諾アリタルコトノ証明方法トシテ確定日附アル証書ヲ必要トスルモノト解スルヲ得サレハナリ」と判示して、確定日附は通知または承諾について必要であり、通知の到達や承諾のあったことを確定日付ある証書で証明する必要はないとした。

大判大正八年三月二八日・民録二五輯四四一頁は、「指名債権者力其債権ヲ第三者ニ譲渡シ債務者ニ対スル債権譲渡ノ通知又ハ其承諾力確定日附アル証書ニ依ラスシテ行ハレタル後更ニ同一債権ヲ他ノ第三者ニ譲渡シ確定日附アル証書

ヲ以テ債権譲渡ノ事実ヲ通知シタル場合ニ於テ真正ノ債権者ハ第一ノ譲受人ナルヤ將タ第二ノ譲受人ナルヤニ付キテハ直接ニ之ヲ明定セスト雖モ同条ノ法意ヲ審究スルニ第一ノ譲受人ハ同条第一項ノ規定ニ依レハ其債権ヲ債務者ニ對抗スルコトヲ得ルモノノ如シト雖モ同条第二項ノ規定ニ依リ第二ノ譲受人ニ對抗スルコトヲ得サル結果トシテ債務者ニモ其債権ヲ對抗スルコトヲ得サルニ至ル」と判示して、債権の二重譲渡の場合における第一の譲渡通知に確定日附がなく第二の通知に確定日附があるときは、第二の譲受人が債権を取得するとしている。

その後、下級審判決は、前掲大正三年一月二二日大判を受けて、確定日付ある通知が複数された場合には、確定日付ある譲渡通知書の先後による見解を採るようになった。このように、指名債権の二重譲渡の優劣の基準について、従来の確定日付ある譲渡通知書の日付の先後による見解を採った場合には、確定日付ある証書による譲渡通知が先に到達していても、後に到達した他の譲渡通知書の確定日付が、先に到達したほうの確定日付よりも早いものであるときは、その譲渡は否定されてしまうので、確定日付を得たまま長期間通知を発信しないにおいても優先できることとなり、法的安定性が害されることとなる。

そこで、最判昭和四九年三月七日・民集二八卷二号一七四頁は、「民法四六七条一項が、債権譲渡につき、債務者の承諾と並んで債務者に対する譲渡の通知をもつて、債務者のみならず債務者以外の第三者に対する関係においても對抗要件としたのは、債権を譲り受けようとする第三者は、先ず債務者に対し債権の存否ないしはその帰属を確かめ、債務者は、当該債権が既に譲渡されていたとしても、譲渡の通知を受けないか又はその承諾をしていないかぎり、第三者に對し債権の帰属に變動のないことを表示するのが通常であり、第三者はかかる債務者の表示を信頼してその債権を譲り受けることがあるという事情の存することによるものである。このように、民法の規定する債権譲渡についての對抗要

件制度は、当該債権の債務者の債権譲渡の有無についての認識を通じ、右債務者によってそれが第三者に表示されうるものであることを根幹として成立しているものというべきである。そして、同条二項が、右通知又は承諾が第三者に対する對抗要件たり得るためには、確定日付ある証書をもつてすることを必要としている趣旨は、債務者が第三者に対し債権譲渡のないことを表示したため、第三者がこれに信頼してその債権を譲り受けたのちに譲渡人たる旧債権者が、債権を他に二重に譲渡し債務者と通謀して譲渡の通知又はその承諾のあつた日時を遡らしめる等作為して、右第三者の権利を害するに至ることを可及的に防止することにあるものと解すべきであるから、前示のような同条一項所定の債権譲渡についての對抗要件制度の構造になんらの変更を加えるものでないのである。右のような民法四六七条の對抗要件制度の構造に鑑みれば、債権が二重に譲渡された場合、譲受人相互の間の優劣は、通知又は承諾に付された確定日附の先後によって定めるべきではなく、確定日附のある通知が債務者に到達した日時又は確定日附のある債務者の承諾の日時の先後によって決すべきであり、また、確定日附は通知又は承諾そのものにつき必要であると解すべきである。」と判示して、民法四六七条の對抗要件制度は、債務者の債権譲渡の有無についての認識を通じて、その債務者によってそれが第三者に表示されうるものであることが根幹であるとして、通知書に確定日付があればよいとし、指名債権の二重譲渡の優劣の基準について、従来の確定日付ある債権譲渡通知書の日付の先後による見解を改め、確定日付ある債権譲渡通知書の債務者への到達の先後による見解を採った。

最判昭和五三年七月一八日・判例時報九〇五号六一頁は、「同一債権が重複して譲渡された場合において確定日付が同一付である複数の債権譲渡通知が同時に債務者に到達したときは、各譲受人は、互いに他の譲受人に対して自己のみが唯一の優先的譲受債権者であると主張することは許されず、したがって債務者に対しても同様の主張をすることはで

きないが、後順位の譲受人に対する関係においては先順位の各譲渡人が等しく債権者たる地位を有効に取得したものと  
して対抗することができる」と判示して、確定日付が同一日付である複数の債権譲渡通知が同時に債務者に到達した場  
合には、譲受人相互間では互に優先権を主張できないが、後順位譲受人に対しては各譲受人が等しく債権者たる地位を  
対抗することができるとしている。

最判昭和五五年一月一日・民集三四卷一号四二頁は、「指名債権が二重に譲渡され、確定日付のある各譲渡通知が  
同時に第三債務者に到達したときは、各譲受人は、第三債務者に対しそれぞれの譲受債権についてその全額の弁済を請  
求することができ、譲受人の一人から弁済の請求を受けた第三債務者は、他の譲受人に対する弁済その他の債務消滅事  
由がない限り、単に同順位の譲受人が他に存在することを理由として弁済の責めを免れることはできないもの、と解す  
るのが相当である。また、指名債権の譲渡にかかる確定日付のある譲渡通知と右債権に対する債権差押通知とが同時に  
第三債務者に到達した場合であっても、右債権の譲受人は第三債務者に対してその給付を求める訴を提起・追行し無条  
件の勝訴判決を得ることができるのであり、ただ、右判決に基づいて強制執行がされた場合に、第三債務者は、二重払  
の負担を免れるため、当該債権に差押がされていることを執行上の障害として執行機関に呈示することにより、執行手  
続が満足的段階に進むことを阻止しうる（民訴法五四四条参照）にすぎないのである（最高裁昭和四五年（才）第  
二八〇号同四八年三月一三日第三小法廷判決・民集二七卷二号三四四頁参照）。」と判示して、譲受人は各自が債務者に  
全額を請求することができるとしている。

最判昭和六一年四月一日・民集四〇卷三号五五八頁は、「二重に譲渡された指名債権の債務者が、民法四六七条二  
項所定の対抗要件を具備した他の譲受人（以下「優先譲受人」という。）よりのちにこれを具備した譲受人（以下「劣

後譲受人」といい、「譲受人」には、債権の譲受人と同一債権に対し仮差押命令及び差押・取立命令の執行をした者を含む。）に對してした弁済についても、同法四七八条の規定の適用があるものと解すべきである。」と判示して、指名債権が二重に譲渡された場合において、民法四六七条二項所定の對抗要件を後れて具備した譲受人に對してされた弁済についても、同法四七八条の規定の適用があるとして、民法四六七条二項の規定は、債務者の劣後譲受人に對する弁済の効力についてまで定めているものとはいえず、その弁済の効力は、債権の消滅に関する民法の規定によつて決すべきものとしてゐる。

### (三) 学説の動向

学説においては、石田文次郎・債権総論二二三頁は、「通知及び承諾は特別の方式を必要とせざるを原則とするけれども、債権譲渡を以て債務者以外の第三者に對抗する為には、その通知及び承諾が「確定日附アル証書」(民施第五条)を以て為されることを要する(民四六七条二項)。」と説く。

我妻栄・新訂債権総論五四四頁は、「前後二つの譲渡についてともに確定日附ある証書による通知・承諾があるとき、または、一方には確定日附ある証書による通知・承諾があり他方が差押であるときは、その日附の先の方が優先する(大決昭和六・一一・六新聞三三四一号一一頁(確定日附ある通知の後の差押は効力なし)、大判昭和七・五・二四民一〇二二頁(判民八〇事件我妻、差押転付後の確定日附ある通知は効力なし)」と確定日付説を採る<sup>2)</sup>。

その後、前掲昭和四九年三月七日最判以後は到達時説を採るものが多数となつてゐる。そのような中で、石田喜久夫・判例評論一九一号二二頁は、前掲昭和四九年三月七日最判の判例批評に關して、「確定日付が同一の場合にのみ、その到



達の前後によつて優劣を決する、という解決方法(柚木馨||高木多喜男・判例債権法総論〔補訂版〕三八一頁と似た発想)が次善策として考えられてよいのではなからうか。指摘されるまでもなく、かような考え方は、木に竹を接いだような不自然さを含み、また、そうしたからといって、宙ぶらりんの状態が完全に解消されるわけではない。しかし、通知が同時に到達することは極めて稀であり、ほかの局面での解釈論にもポリシーを正面から出したものも少なくないと思われるので、いちおう提案してみたい、と思う。しかし、どのような解釈論を立てるにしても、所詮、証書の存在を必要としない指名債権には十全な公示方法を要求することは、不可能であり、立法論として、对第三者の對抗要件としても、単なる通知または承諾で足りるとするのがよいと説く見解(安達三季生・民法の判例〔第二版〕一二一頁)に、その一義的明確性をも理由として、賛意を表したい。」と説く。

水本浩・債権総論二二三頁は、「思うに、債務者に対する對抗要件具備(四六七条一項)の競合の場合なら、債務者が第三者(譲受人・差押債権者など)の出現を認識した時の先後を優劣の基準とすることはひとつの筋道といえそうだが、到達時説を基準にとつてもよいだろう。しかし、債務者以外の第三者に対する對抗要件(四六七条二項)が日時の偽装遡及工作を防止することを目的として考案されたものであるということを考え合わせると、確定日附説を貫くほうが合理的であるように思われる。」と説く。

池田眞朗・債権譲渡の研究(増補版)一六四頁は、昭和四九年判決の「最大の問題点は、通知の場合その債務者への到達時が基準となるべきという点では正しい指摘をしたものの、その基準時を認定するのは一般の証拠方法によればよいとしたため、民法が確定日付の付与を採用した点をないがしろにしたところにある。」と説く。

## (四) 問題点と検討

## 1 二重譲渡の場合の優劣

民法における債権譲渡の二重譲渡の場合の對抗要件は、物権のそれと同様ではない。すなわち、物権においては物の引渡しまたは登記簿といった物的表示であるが、債権譲渡においては債務者の債権譲渡の認識を根幹とした人的表示であるといえることができる。すなわち、前掲昭和四十九年三月七日最判が判示するように民法四六七条の對抗要件は、「当該債権の債務者の債権譲渡の有無についての認識を通じ、右債務者によつてそれが第三者に表示されうることを根幹として成立しているもの」である。それは、債務者の債権譲渡の認識を通じての第三者表示を根幹とするものであり、不正な手段によるの防止のため、証拠方法として不完全ながら確定日附ある証書による通知、承諾を求めている。

## (1) 複数の確定日附なき通知・承諾がある場合

複数の確定日附ない通知・承諾がある場合には、いずれの譲受人も、民法四六七条二項の第三者對抗要件を具備していないから、その自己の債権譲受を主張できないこととなる（札幌高判昭和三十一年二月一四日・高民集九卷一〇号六四〇頁）。

なお、債務者は、第一の確定日附なき通知が到達し、第二の通知が未到達の間に弁済すれば、債務者に対する對抗要件は具備しているから、有効な弁済をしたこととなる。

## (2) 確定日附ある通知・承諾と確定日附なき通知・承諾がある場合

確定日附ある通知・承諾と確定日附なき通知・承諾がある場合には、債権譲渡の通知・承諾が先にあつても、確定日附ある通知・承諾があるものが第三者對抗要件を具備することとなる（前掲大正八年三月二八日大判）。

なお、確定日附なき通知・承諾が先にあり、これにより債務者が弁済すれば、債権は有効な弁済として消滅するから、後に確定日附ある通知・承諾がされても、その譲受人は民法四六七条二項の保護を受けないこととなる（大判昭和七年二月六日・民集一一卷二四一四頁）。

（3） 複数の確定日附ある通知・承諾がある場合

① 優劣の決定基準

ア 判例の動向

判例においては、最初、到達時説を採りつつ、通知を受けた日を確定日附ある証書によつて証明しなければならないとしていた（前掲明治三十六年三月三〇日大判）が、その後、確定日附説を採り（前掲大正三年十二月二日大判）、近時に至り、到達時説を採るに至った（前掲昭和四九年三月七日最判）。

イ 学説の状況

学説においては、到達時説を支持するものが多いが、確定日附説を採るものもある（水本・前掲書二三三頁）。また、到達時確定日附証明説がある（池田・前掲書一二五頁）。

思うに、確定日附説は、通知書に確定日附付与後長期間経過して発信し、債務者が了知することとなる場合に不都合を生ずる。これは、債務者の債権譲渡の認識という基本にそぐわない。また、到達時確定日附証明説は、債務者の債権譲渡の認識という基本を踏まえつつ、その到達証明を確保するという点でその正当性を理論上理解できるが、實際上我が国における確定日附到達証明制度の不備によりかえって不公平を生じる場合があると考えられる。さらに、到達時説は、債務者の債権譲渡の認識という基本を踏まえているが、債権譲渡契約公正証書等の手交のように到達時の偽装工作

がされる場合、郵便事情等による遅延到達の場合、債務者の開示不協力、虚偽開示の場合等において不都合を生ずる。

そこで、各説にはそれぞれ長所短所があるが、債務者の債権譲渡についての認識を通じて第三者に表示することを根幹として踏まえつつ、到達証明は一般の証拠方法によらざるを得ないのではないかと解し、判例の立場（到達時説）を支持したい。ただし、この場合における証拠方法において、現行確定日附到達証明制度等が不十分であるので、郵便制度等において、より完全な到達証明制度の確立が望まれる。

## ② 優先関係

判例に従えば、到達時説により、確定日附ある通知・承諾の早いほうを優先することとなる。

## ③ 債務者の弁済効力関係

複数の確定日附ある通知がある場合には、次のとおり原則と例外がある。

### ア 原則

同一債権について複数の確定日附ある通知が債務者に到達した場合において、特段の理由がないときは、債務者は、その到達の早いほうの譲受人に支払わなければならない。仮にその到達が遅いほうの譲受人に支払ったときは、早いほうの譲受人から弁済請求があれば、再度その者に支払わなければならない。その場合、債務者は、最初の弁済受領者に対し、不当利得返還請求をすることとなる。

### イ 例外

#### (ア) 判例の立場

判例においては、複数の確定日附ある通知がある場合において、善意無過失で劣後譲受人を真の債権者と信ずるにつ

き相当の理由があるときは、債務者は、債権準占有者に対する弁済として保護される (前掲昭和六一年四月一日最判)。

(イ) 学説の立場

学説においては、民法四七八条の適用ないしは劣後譲受人の債権準占有者としての認容について否定的なものがある (池田・前掲書二四一頁)。

思うに、民法四六七条二項が債権譲渡の通知・承諾を確定日付ある証書によるとしたのは、当事者が後に変更することができない公に確定した日付を要求するものであり、通知書到達を基準とすべきであるとすれば、現時点では、通知書の到達が証明される一般の証拠方法によるしかないと考える。なお、確定日付により通知書の到達を証明することができる制度の確立が望まれる。

2 優劣決定不能の場合

複数の確定日附ある通知が同時到達または到達先後決定不能の場合において、到達時説を採ったときは、その債権処理についてどのように考えればよいであろうか。

(1) 判例の状況

判例においては、前掲昭和五五年一月一日最判は、各譲受人は、第三債務者に対しそれぞれの譲受債権についてその全額を請求することができ、譲受人の一人から弁済の請求を受けた第三債務者は、他の譲受人に対する弁済その他の債務消滅事由がない限り、単に同順位の譲受人が他に存在することを理由として弁済の責を免れることはできないとしているが、分配請求等についての見解が示されていない。

## (2) 学説の状況

学説においては、次の諸説がある。

## ① 債務履行拒絶説

債務履行拒絶説として、長谷部茂吉・金融法務事情六六号一七頁は、東京高裁昭和四七年三月二二日判決に関して、「確定日附ある証書による通知をした譲受人は（それは確定日附ある証書によらなくともよい）、債務者に対して自らが債権者であると主張しうることは当然であるけれども（いわゆる対抗できる）、債務者は通知の先後によつて先に通知した譲受人のみを債権者と認めるほかはないから（でないとい重払いさせられる）、そのためには債務者が、譲受人の一方が他方に対して債権の譲受けを対抗できないことを理由として、これに対して債務の履行を拒みうるものと解さなければならぬ。そして、これは対抗力に伴う抗弁権の問題であつて、対抗問題そのものではない。確定日附ある証書による通知が同日附の場合でもその理は同様である。この場合、譲受人間の優劣（対抗関係）を決することができないと解するかぎり、債務者はこれを理由としてそのいづれにも債務の履行を拒みうると解するのほかはないのである。通知の先後がはつきりしているのに、後に通知した譲受人にも債務の弁済をしなければならぬ（債務者に対しては対抗要件を備えているから）とすることは、きわめて非常識であつてとりえない以上、その先後が不明の場合にだけは双方に弁済しなければならぬとすることは、決して常識ではない」と説く。

## ② 連帯債権説

連帯債権説として、浅沼武・金融法務事情二七六号一九頁は、東京地裁昭和三五年二月二四日判決・金融法務事情三七六号一二頁に関して、「各譲受人は互いに自己を債権者と主張し得るから、債務者はいずれの請求をも拒むことは

できない。しかし債務はもとと一個であるから債務者がいずれか一方の譲受人に弁済をすれば、それは有効な弁済であつて、債務者は債務を免れ、その反面他の譲受人は実質的にその権利を失うことになる。従つてまた、同時に双方から請求されれば、一方譲受人の弁済その他債務消滅原因の生じないかぎり、競合して支払を命ぜられることは免れない。これあたかも連帯債権の如きものと同様となる。」と説く。

また、山田二郎・金融法務事情九二四号一四頁は、前掲昭和五五年一月二一日最判に關して、「同順位譲受人について、その法律關係は、相互に優先的地位を主張できないが、債権譲受けを他人によつて否定されない地位をと共に取得しているのであるから、この点で、本判決のとつた考え方は正しいといえる。そして、同順位譲受人と債務者との多数当事者の債権關係は、譲渡により複数の債権と觀念されているといつても、もともと一個の同じ債権の譲渡が競合しているのであるから、譲受人のうちの一人に対する弁済、代物弁済、供託、相殺、混同のほか、免除、時効の完成等の債務消滅事由も、いずれも他の譲受人に影響を及ぼすことになると解され、これを連帯債権のごときものであると説明するのが正当と考えられる。」と説く。<sup>③</sup>

### ③ 不真正連帯債権説

不真正連帯債権説として、横山長・金融法務事情七三三号一四頁は、前掲昭和四九年三月七日最判に關連して、債権の二重譲渡につき對抗要件が同時に具備された場合における譲受人相互の法律關係について、「この場合の両譲受人は、一個の債権につき、相互に優先的地位の主張をなしえない反面、債権譲受を他人によつて否定されることもない地位を共に取得しているのであるから、一種の不真正連帯債権とでもいうべき法律關係に立ち、債務者に対してはいずれも債権全額の弁済を請求しうる地位にあるものというべきではなからうか（結論同旨、淺沼・前掲一九頁）。債務者が一方

の譲受人に弁済すれば債務を免れるのは、もともと債務は一個であり、だからこそ両譲受人の関係を連帯債権と見たのであるから当然である。ただし、両者が真実優劣の決しえない有効な譲受人であるか否かを債務者の危険において判断させるべきではないから、債務者には民法四九四条の供託による免責が認められる。そして、両譲受人相互間の終局的解決としては、両者が自己の優先的地位を相互に主張するをえず、債権を終局的に独立しうる地位にはないことの必然的帰結として、平等の割合による（債権譲渡が競合している範囲においては、両者の権利に軽重はない。）清算がなされるべきものと解するのが相当であり、したがって、一方が任意弁済ないし供託金還付を受けても、浅沼氏のいわれる早い者勝ちに終わるのではなく、求償関係が残るものとしてよいのではなからうか。」と説く。<sup>④</sup>

#### ④ 非多数当事者債権説

非多数当事者債権説として、伊藤進・昭和五五年重要判例解説八八頁は、前掲昭和五五年一月一日最判に関して、同判決では、「連帯債権とか不真正連帯債権とかの関係として捉える必要はないこと、單純に各譲受人それぞれに債権全額が帰属しているだけでそれ以上の関係でもないとの考えによるものと解することができそうである。指名債権の二重譲渡によって各譲受人それぞれが債権全額を取得したからといって、債務者と複数の債権者というような関係すなわち多数当事者の債権債務関係が形成されるわけではないと考えると、連帯債権や不真正連帯債権というような法概念を持ち出すことは必要でないしかつ妥当でないからである。債権譲渡の本質は一般に、準処分行為とされ、指名債権という一つの財産を処分することであるが、二重譲渡はこの一つの財産の処分が二重に行なわれ各譲受人がそれぞれにこの財産を取得するとそれを主張できるという関係にあるにすぎないとみると多数当事者の債権関係が形成されたとして把握する必要はないと解しうる」と説く。<sup>⑤</sup>



## ⑤ 分割債權説

分割債權説として、椿寿夫・判例タイムズ四三九号六九頁は、前掲昭和五五年一月二一日最判に関して、「複数の債權受人がつねに法の保護に値しないのであれば格別、そうでないとみるかぎり、早い者勝ちは、妥当な解決ではあるまい。しかし、全額弁済を受けなかった債權譲受人に分配請求権あるいは不当利得返還請求権を与えても、状況は不可分債權や連帯債權につきこれまで指摘されたことと変わらず、彼には依然として危険がある。さりとて、合有債權→必要的共同行使を引き出そうとしても、彼ら債權譲受人のあいだには、合手を認めることができるだけの主体的結合はない。とすれば、実体法的視点からは「分割債權」がのこされたものになる」と説く。

また、石田穰・NBL二〇三号四〇頁は、前掲昭和五五年一月二一日最判に関して、指名債權の二重譲渡における優先関係について、「第一の債權譲渡が行なわれたがその通知が第三債務者に到達する前に第二の債權譲渡が行なわれた場合はどうであろうか。この場合、前述の立法趣旨は妥当しない。なぜなら、第二の譲受人は、第三債務者に照会しても第一の債權譲渡を知ることができないからである。この場合は、先に対抗要件を備えた方が勝つという一般原則に従って処理されるべきであろう。そして、債權譲渡の対抗要件は、前述の立法趣旨に照らし通知が第三債務者に到達し同人が債權譲渡の存在を知りうることであるから、対抗要件の具備の先後は確定日付の先後ではなく通知書の第三債務者への到達の先後により決まるということになるであろう。このように解すると、確定日付は通知そのものでなく通知の到達に関し要求されるとするのが一貫した取扱いになるが（大判明治三六年三月三〇日民録九輯三六一頁参照）、しかし、このような取扱いがなされていない現在、「確定日付」の意義はかなり減殺され、「確定日付」は、当事者間の通謀によっても通知の到達を確定日付の前までは遡らせることができないという程度の意義を有することになるであろう。それで

は、指名債権の二重譲渡において確定日付ある通知書が同時に第三債務者に到達した場合はどうか。この場合は、先に対抗要件を備えた者が勝つという一般原則の趣旨が問題である。この一般原則においては、取引の安全というファクターは必ずしも重要でない。なぜなら、前述のように、第二の譲受人は第一の譲受人がまだ対抗要件を備えていないため第一の債権譲渡の存在を知らないまま債権譲渡を受けた場合でも第一の譲受人の方が先に対抗要件を備える限り同人に劣後するからである。従って、ここでは、取引の安全とは別の競争の原理、即ち、誰が最初に対抗要件を備えたかという原理が働いているであろう（柴田保幸「判例解説」法曹時報二七卷八号一二七頁参照）。そして、この原理の背後には、最初に対抗要件を備えるべく努力をした者を保護するという思想が存在するのである。このような観点からみれば、確定日付ある通知書が同時に第三債務者に到達した場合、最初に対抗要件を備える努力をした者、つまり、確定日付ある通知書を最初に発信した者が優先する、と解すべきことになるであろう。それでは、各譲受人が、確定日付ある通知書を同時に発信した場合はどうか。この場合は、やはり、競争の原理の立場から最初に指名債権を譲り受けた者が優先する、と解するのが妥当であろう。なお、確定日付のない単純な通知も第三者に対する対抗要件になりうるが（民法四六七条一項）、ここでのいう第三者とは債権譲渡を受けただけで何らの通知もしなかった者と解される。従って、何らかの通知をした第三者に対しては確定日付のない単純な通知は対抗要件にならず、確定日付のない単純な通知の意義はそれほど大きなものではない。それゆえ、確定日付ある通知をした各譲受人の間では（確定日付ある通知とは別になされた）確定日付のない単純な通知書の到達や発信の先後を問題にする必要はない、と考える。それでは、指名債権の譲渡も同時に行われた場合はどうか。この場合は、各譲受人間に優先関係がなく、それゆえ、各譲受人は平等の割合で債権を分割取得する、と解すべきであろう。従って、各譲受人は、平等の割合で自己に帰属す

る債権額についてのみ第三債務者に対し支払いを求めることができる。なお、債権が分割に適しない場合には、各譲受人は、平等の割合によって債権を共有（準共有）すると考えるべきであろう。なお、以上は通知の場合を念頭において考察してきたが、承諾の場合には確定日付が優先関係を決定する規準になるであろう。」と説く。

思うに、これらの各説を検討してみると、①説は、この説によれば、債務者の恣意により、不払にしたり、支払相手を決めたりして、不都合が生じる。

②説は、①説の不都合を回避するか、債務者から先に支払を受けた者が勝つということ（早い者勝ち）になることおよび連帯債権であるにしても、優劣決定不能のときに債務者に連带的に請求できる理論的根拠が不明確である。

③説は、①説の前述の不都合を回避し、②説の早い者勝ちとなる難点を回避するが、不真正連帯債権であるにしても、債務者に連带的に請求できる理論的根拠が不明確である。

④説は、多数当事者関係にならないとしても、具体的解決が不明確である。

⑤説は、当事者の公平にかなうが、その理論的根拠が不明確である。

以上のとおり、本問題点には複雑な問題を包含しており、多様な見解がありうるが、当事者の公平等を考慮すると、譲受債権額按分比例による配分とするのが相当であると考ええる。

## 二 将来・集合債権の譲渡

### (一) 判例の動向

判例においては、大判明治四三年二月一〇日・民録一六輯八八頁は、株主総会で利益配当金の数額がいま、確定されない以前に株主がその配当請求権を他人に譲渡する契約について、「譲渡契約締結ノ日ハ債権発生前ニ在ルモ、当事者ノ意思力、債権発生シテ其ノ移転ノ可能ナルヲ条件トシテ移転ノ効力ヲ生セシメントスルニ在ルニ於テハ、契約締結當時ニ在テ移転ノ不能ナルコトハ、契約ノ効力ヲ妨ケサルモノトス」と判示して、将来債権譲渡の有効性を債権の発生することを条件とする譲渡行為として有効であるとしている。

大判昭和五年二月五日・新聞三〇九三号九頁は、将来発生する質料請求権の譲渡に関して、原審が「債権力成立シタルトキ移転ノ効力ヲ生セシムル意思ヲ以テ譲渡契約ヲ為シタルトキニ於テノミ有効」とした判断を破棄差し戻して、明治四三年判決のような「停止条件」の構成を「好シテ法律的技巧ヲ加フルモノニ過キス」として、「率直ニ将来ノ債権ソノモノノ譲渡ト認ムルノ簡易平明ナルニ如カス」と判示して、将来債権発生後の譲渡行為の法的構成について述べている。

大判昭和九年二月二八日・民集一三卷二二六一頁は、「将来ノ債権ニ付譲渡契約アリタル場合ニハ債権成立前ト雖譲渡人ハ有効ニ譲渡ノ通知ヲ為シ得ヘク此ノ通知力確定日附アル証書ヲ以テ為サレタルトキハ之ニ依リテ譲受人ハ後日債権成立セハ其ノ債権ヲ取得シタルコトヲ債務者其ノ他ノ第三者ニ対抗シ得ヘキ法律上ノ地位ヲ有スルニ至ルモノトス」と判示して、将来債権の譲渡は有効であるとしている。

朝鮮高等法院昭和十五年五月三十一日・司法協會雜誌一九卷七号二二八頁は、「債権発生ノ基礎タル法律關係力既ニ存在シ且其ノ内容ノ明確ナル限り将来ノ債権ト雖之ヲ譲渡スルニ妨ナキモノト謂フヘク斯ル債権ノ譲渡契約ニ基キ債権発生前ニ豫メ譲渡人ヨリ債務者ニ對シ其ノ旨ノ通知アリタルトキハ譲取人ハ後日債権発生スルト同時ニ債権者ト為リ且其ノ事實ヲ以テ債務者ニ對抗シ得ルニ至ルモノト」すると判示して、将来債権の譲渡を肯定し、後日債権が譲受人について成立したときは、何らの行為を要しないで譲受人に移転するとしている。

最判昭和五三年一月二五日・裁判集民事一二五号八三九頁は、「現行医療保険制度のもとにおいては、診療担当者である医師の被上告人ら支払担当機関に対する診療報酬債権は毎月一定期日に一か月分づつ一括してその支払いがされるものであり、その月々の支払額は、医師が通常の診療業務を継続している限り、一定額以上の安定したものであることが確実に期待されるものである。したがって右債権は、将来生じるものであつても、それほど遠い将来のものでなければ、特段の事情のない限り、現在すでに債権発生の原因が確定し、その発生を確実に予測しうるものであるから、始期と終期を特定してその権利の範囲を確定することによつて、これを有効に譲渡することができるというべきである。」と判示して、将来の診療報酬債権の譲渡を限定的に有効としている。この昭和五三年判決以降、下級審裁判例は、将来債権譲渡契約の効力を限定的にとらえるようになっていく。

東京高判昭和五六年八月三十一日・東京高裁時報(民事)三三卷八号一九八頁は、通常の診療業務を継続し得ないような特段の事情が存したと認めることができないとした上で、「債権譲渡契約は、昭和四四年八月から同六四年九月末日までの診療報酬債権をその対象としたものであるが、そのうち本訴請求の対象となつた昭和四四年一月末日までの分については、それほど遠い将来のものとはいえないから、少くとも右の部分については有効と解するのが相当である。」

と判示して、将来の診療報酬債権を限定的に認めている。

東京地判昭和六一年六月一六日・訟務月報三二卷一二号二八九八頁は、昭和五五年一二月に、同年一〇月から三箇年分の診療報酬債権について譲渡契約（第三者対抗要件も具備）を締結し、そのうち譲渡の時から二年三箇月分に関する部分の効力が争われた事案について、「将来の診療報酬債権については、診療担当者が通常の診療業務を継続し、かつその債権がそれ程遠くない将来において生ずるものであれば、特段の事情のない限り、始期と終期を確定することによってこれを有効に譲渡することができると解すべきであるところ（最高裁第二小法廷昭和五三年一月一五日判決参照）」とし、「将来の診療報酬等債権を目的とする譲渡担保契約がなされている場合においては、その有効な譲渡の範囲は、担保設定当時の保険医療機関の経営状況、被担保債権の具体的回収予定等を考慮に入れたうえで個別的に判断されるものと解すべきである。」としたうえで、「本件については、一年を超えて通常の診療業務の継続及び診療報酬等債権の安定した発生を見込むことのできる状態ではなかったことが確実であるから、右期間を超える将来の診療報酬等債権の譲渡の効力を認める余地は存在しなかったものというべきである。」と判示して、将来三年分の診療報酬債権の譲渡につき、譲渡の日から一年を超える診療報酬債権の譲渡の効力を否定した（後に原告控訴が棄却された後、上告手続段階で原裁判所（高裁）により上告が却下されて確定）。

東京地判平成五年一月二七日・判例タイムズ八三八号二六二頁は、昭和六一年二月に締結された昭和六二年二月以降将来一〇年間分の診療報酬債権を目的とする債権譲渡契約（第三者対抗要件も具備）のうち譲渡の始期から三年一カ月目以降六カ月間分に関する部分の効力が争われた事案について、「本件債権は、Mの平成二年二月一日以降の診療に基づくものであり、被告が譲渡を受けた時から三年余以上経過後に発生したものであることが明らかである。よって、被

告は、原告に対し、右債権譲受をもって対抗することはできないというべきである。」と判示して、一〇年に及ぶ診療報酬債権を譲り受けたことをもって同債権に対する差押債権者者に対抗できないとした。

最判平成一一年一月二十九日・民集五三卷一号一五一頁は、「将来発生すべき債権を目的とする債権譲渡契約にあつては、契約当事者は、譲渡の目的とされる債権の発生の基礎を成す事情をしんしゃくし、右事情の下における債権発生の可能性の程度を考慮した上、右債権が見込どおり発生しなかつた場合に譲受人に生ずる不利益については譲渡人の契約上の責任の追及により清算することとして、契約を締結するものと見るべきであるから、右契約の締結時において右債権発生の可能性が低かつたことは、右契約の効力を当然に左右するものではないと解するのが相当である。」と判示して、将来債権譲渡の有効性について、法律行為の目的の特定を要することは当然のこととしつつ、債権の発生について法律的基础を要しないとの前提に立脚したものと考えられ、有効性の要件について、債権発生の確実性を要せず、その可能性さえあれば足りる旨を一般的に判示し、将来債権の譲渡契約の有効性を広く認めた。

最判平成一二年四月二日・民集五四卷四号一五六二頁は、将来発生すべき債権が譲渡予約の目的とされている場合にも、予約完結時において譲渡目的となるべき債権を譲渡人が有する他の債権から識別することができ程度に特定されていれば足りると一般論を述べたうえで、「本件予約において譲渡の目的となるべき債権は、債権者及び債務者が特定され、発生原因が特定の商品についての売買取引とされていることによつて、他の債権から識別できる程度に特定されている。」と判示して、既発生債権および将来債権を一括して目的とするいわゆる集合債権の譲渡予約において譲渡の目的となるべき債権が特定されているとした。

最判平成一三年一月二七日・判例時報一七六八号七〇頁は、「指名債権譲渡の予約につき確定日付のある証書によ

り債務者に対する通知又はその承諾がされても、債務者は、これによって予約完結権の行使により当該債権の帰属が将来変更される可能性を了知するに止まり、当該債権の帰属に変更が生じた事実を認識するものではないから、上記予約の完結による債権譲渡の効力は、当該予約についてされた上記の通知又は承諾をもって、第三者に対抗することはできないと解すべきである。」と判示して、譲渡の予約については、予約完結により確定的となった譲渡について対抗要件を具備すべきであるとした。

## (二) 学説の動向

学説においては、大正前期に川名兼四郎・債権法要論四五二頁は、「条件付債権期限付債権ハ勿論未来ノ債権即チ将来ニ於テ生スルコトアルヘキ債権ヲ今日譲渡スコトヲ妨ケス此ノ場合ニ於テハ譲渡人力之レヲ取得スルトキニ債権移転ノ効力ヲ生スルモノナリ」と説き、将来債権の譲渡を認め、譲渡人が取得した時に移転するとする。

石坂音四郎・債権法第二巻一一九一頁は、「将来ノ債権ハ現ニ存在セサル力故ニ契約締結当時ニ之ヲ移転スルコトヲ得ス然レトモ将来債権力発生セル場合ニ之レヲ移転スヘキコトヲ定ムル契約ハ有効ニ成立スルコトヲ得ヘシ蓋契約成立ノ要件(例ヘハ当事者ノ能力)ハ契約締結当時ニ存スルコトヲ要スト雖モ契約ノ効力力発生スヘキモノナル場合ニハ契約ノ効力発生ノ要件ハ契約締結当時ニ存スルコトヲ要セス効力力発生スル時期ニ存スルヲ以テ足ル而シテ債権ノ存在ハ譲渡契約ノ効力発生ノ要件ナル力故ニ必シモ譲渡契約ノ締結当時ニ債権力存在スル時期ニ存スルコトヲ要セス…中略…将来ノ債権ノ譲渡ヲ認ムルモ通常ノ債権譲渡ト異ナリ将来債権力発生シタル時移転スルモノトス從テ将来債権力発生シタルトキハ譲渡人ハ一旦債権者ト為ルモノトス然レトモ同時ニ債権ハ移転シ更ニ債権譲渡契約ヲ為スコトヲ要セス」と



説き、将来債権の譲渡を認め、債権が発生した時に移転するとする。

三瀧信三・債権総論提要下六〇頁は、「将来ノ債権ノ意義及ヒ其譲渡性ノ有無ニツイテモ多少ノ論争行ハレタリト雖モ仮令現ニ債権ノ存在ナキモ譲渡行為其モノハ有効ニ成立シ得ヘク唯債権発生ノトキニ於イテ移転ノ効力直接ニ生スルノミ之ヲ通説トス」と説き、将来債権の譲渡を認め、債権発生の際に移転するとする。

鳩山秀夫・日本債権法総論三三八頁は、「将来ノ債権ニ付テハ特ニ議論アリ或ハ将来ノ債権ハ未タ現存セサルモノナルカ故ニ之レヲ移転スルコトヲ得スト論スル学者ナキニアラスト雖モ之レ譲渡行為ト成立ト其ノ効力発生トヲ混同スルモノナリ固ヨリ無ヲ移転スルコトヲ得スト雖モ其ノ有トナリタル場合ヲ予想シテ今日ニ於テ移転契約ヲ為スハ何等ノ妨ケナシ其ノ債権ノ成立シタルトキ何等ノ行為ヲ要セスシテ移転ノ効力ヲ生スルナリ」と説き、将来債権譲渡移転契約は有効であり、債権成立の際に移転するとする。

磯谷幸次郎・債権総論五七六頁は、「将来発生スヘキ債権ニ付キ保証契約ヲ締結スルコトヲ得ルト同一ノ理由ニ依リ将来ノ債権ヲ目的トシテ売買贈与等ノ契約ヲ締結スルコトヲ得ルハ明カナリ蓋此等契約ノ成立ト契約ノ効力ノ実現トハ必シモ其時期ヲ同フスルコトヲ要スルモノニ非ス故ニ当事者ノ意思力其契約成立ト同時ニ直ニ其債権ヲ譲受人ニ移転スルノ趣旨ナランニハ是レ不能ノ行為ヲ目的トスルモノニシテ其契約ノ無効ナルコト言フ俟スト雖モ他日債権ノ発生ヲ期シテ之ヲ譲渡ヲ約シタルモノナルニ於テハ其契約ハ有効ニ成立スヘシ」と説き、将来債権が発生した時に移転する契約は有効であるとする。

嘉山幹一・債権総論三八四頁は、「将来ノ債権モ亦之ヲ譲渡スルコトヲ得 債権力新債権者ニ移転スル時期ハ譲渡人ノ為将来債権力発生シタル時ニ在ルモトス」と説き、将来債権を譲渡することができ、その移転時期は債権が発生した

時である。

沼義雄・債権法要論三二二頁は、「将来ノ債権モ亦之ヲ譲渡スルコトヲ得ヘク此場合ニ於テハ譲渡人カ此ノ債権ヲ取得シタルトキニ債権移転ノ効力ヲ生スルナリ」と説き、将来債権を譲渡することができ、譲渡人が債権取得した時に移転の効力が生ずるとする。

昭和前期に、於保不二雄・「将来の権利の処分」法学論叢三四卷一号九四頁は、将来債権譲渡の有効性を認め、「唯、如何なる程度に事実に根拠が存すれば可能性を満足し得るやは困難な問題であつて一概には論定し得ない。結局は個々の場合に付き社会観念に従つて決する他はない。だが、実際的な必要があり且つ理論上も法律行為の目的は抽象的に確定し得べきものであり可能なものであれば足るとするならば、将来の権利と雖も、既に成立に付て法律上の原因の存する場合に限らず、事実上の根拠が存し且つ社会観念に従つて確実でなりと認め得られる限り、之が処分を認めることは無意義無暴だとは云ひ得ないであらう」と説く。<sup>6)</sup>その後、昭和四〇年代まで学説の進展は見られない。

前掲昭和五三年一月一日五五最判以後、高木多喜男・NBL二〇三号一〇頁は、将来債権の有効性に関して、第一に、発生の可能性につき、「一般的抽象論としてはともかく、集合債権譲渡担保についていえば、可能性の観点から、全体として無効となるということはない。契約時には、現存する債権もあれば、すでに法律的原因の存する将来債権もあり、問題は、集合債権譲渡担保契約が、いかなる範囲の将来債権をカバーしうるかという形で生じ、しかも、現実によつてこのような問題が生じるとすれば、現実に発生した債権をめぐつてであるから、契約時に発生可能性がなかったという論理で、この問題を処理するといふことは、きわめて不自然であり」とし、第二に、特定性につき、「当該債権譲渡の対象債権の識別可能性が常に要求される。その基準としては、第三債務者、債権の発生原因（たとえば、売却代金債権

といった定め方)、発生時期の特定が考えられるが、この基準の定め方が曖昧であれば、識別可能性、すなわち特定性が存しないこととなる。これが欠けると、債権譲渡は無効になるが、必ずしも、常にそうに考える必要はなく、たとえば、a、b、cの債権が発生し、このうち、a、bの債権が対象債権となっていることは明確であるが、c債権が含まれるかが不明確である場合には、全体として、無効と考える必要はなく、当該債権譲渡の効力は、a、b債権に及ぶが、c債権には及ばないと解釈すれば足りる。」と説くとともに、さらに、対象債権の限定という側面から、いかなる方法、程度の特定(限定)基準が設けられておればよいかについて、「① まず、債権の発生原因を特定するという方法である。たとえば、売掛代金債権というように限定する方法である。出版物卸取引先に対する包括的な売掛金債権を譲渡担保に供したケース(東京地判昭32・3・19下民集八卷三号五二二頁)、特定の販売先との継続的取引により取得する売掛代金債権を譲渡担保に供したケース(大阪高判昭47・1・27判例タイムズ二七五号二二七頁)で、いずれも有効とされている。将来の継続的に行われる歩積預金に設定された質権(自行預金質権)を有効とした金沢地判昭32・4・3(下民集八卷四号六八三頁)も、質権のケースであるが参考となる。これらの事案はいずれも、第三債務者の特定も併存しているが、一般的にいつて、債権の発生原因が特定されていけばよいと考えられる。しかし、債権の発生原因を多数列举する方法をとれば、実質的には、一切の債権というに異ならない。それから、債権の発生原因が特定されていても、債務者の営業内容からみて、それが、ほとんど全債権にわたるという場合(前掲東京地判昭32・3・19のケースは、この場合にあたる)は、問題が出てこよう。他の方法を併用するのが望ましい。② 金額的に制限する方法が、次に考えられる。一、〇〇〇万円を限度としてといった定め方である。ただこの場合は、確定性・識別可能性という意味での特定性が問題となってくる。具体的に発生した債権がトータル一、〇〇〇万円に到達すれば、そのあとから発生

した債権は、譲渡担保の対象とならないという解釈でよいと考える。もし、途中で、債務者に取立を認め、対象債権が消滅すれば、非対象債権が対象債権に繰り上がっていく。③ 第三債務者を特定する方法である。現実に行われている契約は、對抗要件の問題があるためか、第三債務者と特定しているものが多い。これによる限定は、第三債務者として、債務者の有力取引先をいくつか列挙することにより、実質的には無限定と異ならないこととなる。他の効果的な限定方法と併用する必要がある。

④ 時間的制限がある。将来の診療報酬債権を代物弁済のために債権譲渡したケースに関する最判昭53・12・15(判例時報九一六号二五頁)を注目するべきである。これは代物弁済のケースであるが、集合債権譲渡担保法理を考えるにあたり、大いに参考となる。事案は、毎月一定の日に、社会保険診療報酬支払基金・国民健康保険連合会から支払われる診療報酬債権を、将来一年間にわたって譲渡することを約したケースであるが、最高裁は、「始期と終期を特定してその権利の範囲を確定することによって、これを有効に譲渡することができる」とした。

この契約は、譲渡担保契約ではないが、一種の担保契約である代物弁済契約と考えられ、この法理は、譲渡担保にも適用されるのではないかと予想される。したがって、始期(特に約定しなくとも、譲渡担保契約時が始期にあたると解される)と終期(時間的制限)を約定しておくことが必要である。問題は、期間の長さであるが、一、二年が常識的な線であろう。もともと、期間制限は、必要条件であつても十分条件かは問題がある。たとえば、一年と限定されていても、その間債務者にとって取立権が否定されていれば、彼の営業活動に影響するところが大きいことがありうる。また、契約期間が終了しても、根譲渡担保の場合には、既発の債権をも対象とした同内容の契約を締結すると、事実上何年も継続することとなる(更新を無効とする方法も考えられるが)。福岡高判昭39・11・16(高民集一七巻七号四九六頁)は、向こう一年間に発生することあるべき売掛代金その他取引上の債権一切を譲渡担保として債権譲渡したケースで、有効

としているが、債務者の保護という面からみて問題がないわけではない。」と説く。その後、同様な説が多数出現するようになる。<sup>7)</sup>

### (三) 問題点と検討

#### 1 将来・集合債権の譲渡の有効性

判例としては、前掲昭和五三年一月一日五五最判は、「現在すでに債権発生の原因が確定し、その発生を確実に予測しうるものであるから、始期と終期を特定して其権利の範囲を特定すること」を将来・集合債権の譲渡の有効性の一判断基準としている。

学説としては、法律上の原因がある場合に限らず、事実上の根拠があり、かつ社会観念上の確実性があれば、その処分を認めるとする見解（於保・前掲論文三三四頁）、法律上の原因がある場合に限るとする見解（島谷部「将来債権の担保NBL一〇号六〇頁」）がある。

思うに、将来債権の範囲の特定の基準としては、① 債権発生の原因および債権の種類が特定されること、② 債権の発生期間の限定と始期および終期が特定されること、③ 金額が特定されること、④ 第三債務者が特定されていること等であると考えられる。また、集合債権の範囲の特定の基準としては、① 現在すでに債権発生の原因が確定し、その発生が確実に予測することができること、② それほど遠い将来のものでなく、特段の事情がないこと、③ 始期と終期が特定され、その権利の範囲が確定されること等であると考えられる。

しかしながら、これら債権の譲渡が有効に認められる範囲については、具体的事案によつて判断せざるをえないであ

ろう。このことはある程度やむを得ないことかもしれない。判例の積み重ねによって次第に確立されていくことになる。

## 2 将来・集合債権の譲渡の対抗要件

将来・集合債権の譲渡の対抗要件で問題となるのは、多数の債権譲渡の対抗要件を具備する場合に、一つの通知または承諾で足りるかという点である。前掲昭和五三年二月一日五五最判は、一定期日に一か月づつ一括して支払う診療報酬債権の譲渡について、譲渡契約時に一回した通知にその全債権につき、譲渡性および対抗力を肯認している。

思うに、前述した将来・集合債権の譲渡性の認められるものについて、債権の種類、期間等を具体的に示して通知、承諾していれば、それに対抗要件を付与して差し支えないと考える。

## 三 債権譲渡の登記

### (一) 債権譲渡登記制度

債権譲渡の登記は、法人がする金銭債権の譲渡等について、民法の特例として、民法の定める債務者に対する通知または債務者の承諾という対抗要件に加えて、法務局に備える債権譲渡登記ファイルに債権譲渡登記をすることにより対抗要件が具備するという制度である（債権譲渡特例法<sup>8)</sup>）。したがって、同特例法の適用のある債権譲渡の対抗要件の具備については、民法によるか特例法によるかは、当事者の選択に委ねられている。

その主な内容は、第一に、法人が金銭債権を譲渡した場合には、法務局に債権譲渡登記をすることによって、第三者

に対する対抗要件を具備したことを認めることとしている。これは、第三者対抗要件の簡素化の要請に応えたものである。

第二に、債務者を保護するため、債務者の二重弁済の危険や、抗弁切断の危険を防止するための手当て等を行うこととしている。具体的には、① 債務者は、自己に対して登記事項証明書を交付して債権譲渡等の通知がされなければ、従前の債権者に弁済すれば足りる。② 債務者が従来からの債権者に対して有していた相殺の抗弁権等が切断される時期を、現行民法と同様に、債務者に対する通知または債務者による承諾の時点とする。③ 債務者のプライバシーを保護するため、債権譲渡登記がされた情報のうち、個別の債務者情報の開示を請求できる者の範囲を利害関係人に限定することとしている。

第三に、登記申請や公示の方法等、新たな債権譲渡登記制度に関する規定を設けている。

同法の登記による対抗要件制度は、同法施行後に譲渡された債権のみならず、同法施行前に譲渡された債権についても、利用することができる。

将来債権の譲渡の有効性については、現行民法上の解釈に委ねられている。

債権譲渡登記をする場合に、同法五条一項六号において、「譲渡に係る債権の債務者その他の譲渡に係る債権を特定するために必要な事項」を登記することとされている。したがって、少なくとも、債務者が特定されていない将来債権の譲渡については、登記をすることができない。

譲渡される債権に譲渡禁止特約があった場合の効果についても、現行の民法における解釈がそのまま妥当する。

債権を信託して債権譲渡登記をした場合であっても、債権譲渡登記に加えて信託の旨の登記(信託財産であることの

对抗要件) をすることは要しない。これは、信託法三条一項に規定する「登記スヘキ財産権」に該当しないと考えられるからである。したがって、この場合には、現行と同様、信託の公示がなくても、信託財産であることを第三者に対して對抗することができると解される。

同法が適用の対象とする「債権譲渡」の中には、当然に、債権譲渡担保も含まれる。したがって、多数の債権を一括して譲渡担保(いわゆる集合債権譲渡担保)にとった場合にも、同法によって對抗要件を具備することができる。

債権譲渡についての民法による債務者に対する通知または債務者の承諾という對抗要件は、債務者に対して情報を集め、債務者をインフォメーションセンターとしようとするものであり、第三者對抗要件と債務者對抗要件とを重ね合わせ構造となっている。しかしながら、債権譲渡の場合における第三者對抗要件は、当該債権について両立しない法的地位を有する者相互間の優劣を決定する機能を有するものであるのに対し、債務者對抗要件は、債務者に対して誰に弁済すべきかを知らせ、二重弁済の危険を防止するという機能を有するものである。そうであれば、第三者對抗要件と債務者對抗要件とを必ず重ね合わせる必要はない。債務者の保護を図りつつ、第三者對抗要件の簡素化を求める実務界の要望に応えるためには、第三者對抗要件と債務者對抗要件とを分離して、債務者對抗要件としては、債務者への通知または債務者の承諾を要することとする必要がある<sup>⑨</sup>。

債権譲渡登記がされた場合には、確定日附ある証書による通知があったのと同様の法律効果が与えられる(同法二条一項)。「通知があった」というためには、通知が債務者に到達していることが必要であるので、結局、債権譲渡登記がされた時(すなわち、債権譲渡登記が完了した時)は、その時点をもって、確定日附ある証書による通知が債務者に到達したとみなされると解される。



債権譲渡登記がされたことによって、第三者対抗要件が具備された効果は生ずるもの、それ以上の効果を有するものではない。すなわち、債権譲渡登記自体は、当該債権が真実存在するものであるか、または債権譲渡が真実なされているものであるかを公証するものではない。

対抗要件競合の場合の第三者間における優劣であるが、譲渡人が倒産に瀕したような場合には、二重、三重の譲渡が行われることがあるし、差押え等との競合も考えられなくはない。ただ、日時が近接して対抗要件が競合するような事態を念頭に置くと、特定債権等に係る事業の規制に関する法律上の公告は、事前に経済産業大臣に譲渡に係る計画の確認等を受ける必要があるので、このような場合に対抗要件具備の方法として選択されないのではないかと考えられる。

対抗要件が競合する場合の優劣関係の判断基準については、まず、民法上、二重譲受人相互間における優劣は、確定日付のある証書をもつてする通知が債務者に到達した（または承諾を債務者がした）日時の先後によって決すると解される（最判昭和四九年三月七日・民集二八卷二号一七四頁）。そして、同法においては、債権譲渡登記がされた時点をもつて、確定日付のある証書による通知が債務者に到達したとみなされるため、結局、債権譲渡登記が競合した場合にはその登記の前後によって、民法上の確定日付ある通知と競合した場合には、債権譲渡登記がされた日時と確定日付ある通知が債務者に到達した日時との先後によって、それぞれ優劣を判断することとなる。なお、先後関係が不明の場合の解釈は、現行民法上の解釈と同様である。債権譲渡登記については、同法八条二項の登記事項証明書に登記事項としての「登記年月日」に加えて、「登記の時」をも記載することとされているので、登記された時は、登記事項証明書により明確となる。なお、債権譲渡登記が競合した場合には、登記番号（同法五条一項八号）の先後によって判断することができ。いずれにせよ、同法による第三者対抗要件具備の時（債権譲渡登記がされた時）は明確となるので、仮に対抗要

件が競合しても、その優劣は明確に判断することができる。

債権譲渡登記は、譲渡人と譲受人によりされるため、債務者の知らないうちに登記がされることが多いと考えられるので、登記により債務者對抗要件も具備することとすると、債務者に二重弁済の危険や抗弁切断の不利益を課することとなる。

そこで、債務者を保護するために、まず、債権譲渡登記による確定日付ある通知がされたとの効果を債務者についても及ぼすためには、債権譲渡および当該譲渡について債権譲渡登記がされたことについて、債務者に対し通知をするか債務者が承諾することが必要とされている（同法二条二項）。この場合には、債権譲渡登記がされた時について当事者によって遡及されたりして虚偽の通知がされることがないように、登記事項証明書を交付して通知しなければならぬこととされている。また、民法四六七条の場合の通知は譲渡人に限られているが、特例法の場合には、譲渡人のみならず、譲受人からも通知をすることができることとされている。したがって、債務者としては、債権譲渡登記がされても、自らに登記事項証明書を交付してする通知（同法二条二項）がされない（または自ら承諾をしない）以上、従前の債権者に支払えば足りるのであるから、二重弁済の危険を負うことはない。

債権譲渡および譲渡の登記がされたことの通知または承諾の性質、その相手方等については、民法と同様に解することができよう。ただ、譲渡の登記がされたことについても承諾することが必要であるので、事前の承諾はあり得ない。

債務者としては、債権者に対する反対債権により相殺をすることもあり得る。したがって、債務者の知らないうちに従前の債権者に対して取得する抗弁権を主張することができなくなってしまうのは、債務者に不利益を課することとなる。そこで、同法においては、債務者に対して現実の通知または承諾がされたときに限り、抗弁切断効が生ずることとされ

ている(同法二条三項)。

二重譲渡がされたような場合に、債務者がどちらの譲受人を債権者として扱うべきかという問題については、民法の解釈上、債務者は、第三者間において優先する譲受人を唯一の債権者として扱うべきであるとされている(大連判大正八年三月二八日・民録二五輯四四一頁)。この点については、同法による場合も、登記がされたときは民法上の通知がされたものとみなされるのであるから、民法上の解釈と同様となる。

そこで、仮に、對抗要件が競合し、債務者に対する對抗要件も具備している場合には、債務者としては、前述の基準により第三者間において最も優先する譲受人に対して支払いをすべきであり、そうすれば本旨弁済として有効な弁済となり、債務は消滅する。この場合に、劣後譲受人に対して支払いをした場合には、準占有者に対する弁済として保護されるかどうかという問題となる(最判昭和六一年四月一日・民集四〇巻三号五五八頁)。

同法による登記がされた場合であっても、債務者に対する通知等がされていない場合には、当該債権譲渡は債務各に對抗することができないのであるから、債務者としては、当該債権譲渡を考慮する必要はないこととなる。

AからBにした債権譲渡について譲渡の登記がされた後に、その債権の譲渡が取消、解除その他の原因により効力を失った場合には、債権譲渡登記の抹消登記がされる(同法七条一項二号)。抹消登記がされる前に、譲受人Bがさらに当該債権をCに譲渡したような場合には、当初の譲渡人であるAと譲受人Cとの関係は、二重譲渡類似の関係があると見て、對抗要件によって解決される(大判明治四五年一月二五日・民録一八輯二五頁、大判昭和三年二月一九日・民集七卷一二号一一一九頁)。そこで、債権譲渡の取消、解除その他の原因による債権の復帰的移転についての債権譲渡登記の抹消登記について、同法二条一項から三項までを準用することとされている(同条四項)。

債権を目的として質権を設定した場合の對抗要件については、民法四六七条の規定に従うこととされている（同法三六四条一項）。

法人が多数の債権を目的として一括して質権を設定した場合の對抗要件の具備の困難性については、債権譲渡の場合と同様の問題である。多数の債権を目的として質権を設定するとのニーズもあるところから、同法一〇条一項によって、債権譲渡登記の規定を準用している。

## （二） 債権譲渡登記オンライン申請制度

平成一三年三月二六日前においては、債権譲渡登記の申請をするときは、申請者またはその代表者もしくはそれらの者の代理人が申請書、申請磁気ディスク（フロッピーディスクまたはMOディスク）および添付書面を作成し、これらの書類等を登記所に直接提出するかまたは郵送で送付することとされていたが、平成一三年三月二六日から債権譲渡登記オンライン申請制度が導入され、申請書、磁気ディスクおよび添付書面の提出に代えて、これらの書類等に相当する申請情報をインターネットを通じて登記所に送信する方法によって申請を行うようになった。<sup>⑩</sup>

このオンライン申請については、通信内容の秘密保持やセキュリティ確保のために、暗号通信の技術が用いられるため、専用の申請用ソフトウェアを使用しなければならぬとされている。<sup>⑪</sup>

なお、債権譲渡登記は、債権譲渡の当事者双方からの共同申請によることが原則とされ、従来は、譲渡人および譲受人またはその代表者もしくはその代理人が申請書に記名押印することとされ、また、譲渡人の代表者の印鑑証明書や申請者の代表者の資格証明書を添付することとされていたが、オンライン申請制度においては、なりすましや内容の改ざ

んを防止し、譲渡当事者による申請であることを確認するために、申請情報には申請者（その代表者）およびその代理人の全員が電子署名を行うこととされている。さらに、電子署名については、署名者を確認するための電子証明書の添付が必須であることから、申請情報を送信する際には署名者の電子証明書を併せて送信することとされている。

### (三) 判例の状況

判例としては、東京地判平成一一年九月一七日・金融法務事情一五六一号七六頁は、譲渡通知について登記事項証明書の交付を要件としているのは、自称譲受人による譲渡証の偽造等による弊害を防止するためであるとして、「譲渡人による通知の場合にかかる弊害はないので、登記事項証明書の写しの交付であっても、二重譲受人相互間の優劣の基準となる譲渡の登記の日時を債務者に知らせることが可能と考えられるが、写しで足りるとすれば、登記事項証明書の全部の写しが必要か一部の写しで足りるかなどの問題が生じ、債務者は債務者対抗要件の具備の有無につき困難な判断を強いられることが考えられ、債権譲渡特例法の目的である債権譲渡の円滑化・迅速化を阻害することになりかねない。以上からすれば、少なくとも譲受人からの登記事項証明書の写しの交付による債権譲渡の通知は、債権譲渡特例法二条二項の「登記事項証明書を交付して通知した場合にあらうと解するのが相当である。」と判示している。この趣旨は、登記事項証明書の写しの交付による通知を認めると、写し作成の過程で虚偽の証明書が作成されるおそれがあり、写しの一部の交付で足りるか否か等の虚偽通知の弊害を防止する必要があることに根拠があると解される。このことは、譲渡人が通知する場合において登記事項証明書の写しの交付で足りるか否かの問題についても、同様に解されることになろう。

東京地判平成一三年三月九日・金融法務事情一六一五号五一頁は、集合債権の譲渡担保契約において、債権譲渡特例法に基づいてされた、譲渡を受ける債権の発生年月日（始期）のみを記載し、終期の記載のない登記について、「債権発生年月日の終期のない登記は、債権発生年月日（始期）から終期の定めのない期間発生した債権を譲渡の対象にしていることを公示しているとみるのが相当」であると判示して、将来債権譲渡の始期が記載され、終期が記載されていない債権譲渡登記は、将来債権の譲渡についても対抗力を有するとした。

東京高判平成一三年一月一三日（前掲平成一三年三月九日東京地判の控訴審判決）・登記情報四八二二号一二六頁は、債権譲渡登記における譲渡債権の種類の表示について、「その齟齬の程度等にかんがみて譲渡債権の識別に支障を来すと認められる場合には、譲渡債権について公示がないものとして対抗力を否定するのが相当である。控訴人の債権譲渡登記の場合、本件報酬債権の性質を売掛債権と理解する余地はなく、「売掛債権」と「その他の報酬債権」とは明らかに性質を異にする債権であることからすれば、本件報酬債権につき債権の種類を売掛債権とした控訴人の債権譲渡登記は、その譲渡債権を特定するための記録に誤りがあり、本件報酬債権を公示しているものとは認められないものと解するのが相当である。」と判示して、「売掛債権」として記載された登記は、報酬債権の譲渡につき対抗力を有しないとした。債権譲渡登記では、法務省告示で債権の種類コードが定められており、これで特定できないときは、「債権発生原因」の項目に六四字以内で記録するとされているので、この項目を活用する必要があるう。

## (四) 債権譲渡登記制度の運用状況

## 1 債権譲渡登記の申請件数等

債権譲渡登記の申請件数は、平成一〇年一〇月一日制度発足以来、増加の一途を辿っている。すなわち、平成一〇年度は約一、五〇〇件（ただし、同年一〇月施行のため、六か月間分）、平成一一年度は約八、八〇〇件、平成一二年度は約一、五〇〇件、平成一三年度は約一、三〇〇件となっており、登記された譲渡債権の個数は、平成一〇年度は約一、三七四万七、〇〇〇個（ただし、同年一〇月施行のため、六か月間分）、平成一一年度は約四、六八五万四、〇〇〇個、平成一二年度は約六、八八六万七、八〇〇個、平成一三年度は約五、六八〇万八、八〇〇個となっている。また、登記された債権の総額は、平成一〇年度は約八兆四、八〇〇億円（ただし、同年一〇月施行のため、六か月間分）、平成一一年度は約二兆一、五〇〇億円、平成一二年度は約三兆四、九〇〇億円、平成一三年度は約四兆九、三〇〇億円となっている。<sup>⑬</sup>

## 2 債権譲渡登記の利用形態

債権譲渡登記の利用形態は、商社が与信先の取引先に対する売掛金等の集合債権を譲渡担保として取得する場合やクレジット会社等のノンバンクがそのクレジット債権等を金融機関に譲渡または譲渡担保に供する場合が多いようである。<sup>⑭</sup>

## 3 オンライン申請の利用状況

オンライン申請の件数は、書面申請に比較し、僅かな件数にとどまっているようである。その原因は、書面申請の場合においては、申請書および申請磁気ディスクを郵送すればよく、登記所に出頭する必要がないこと、オンライン申請に必要な電子署名、電子認証がいまだ取引社会において一般的に普及していないことおよび企業内部において電子署名

に用いる秘密鍵の管理方法等が確立されていないこと等によるもののようである。<sup>①</sup>

## (五) 問題点と検討

### 1 登記事項「債権種別コード」の過誤と登記の効力

前掲平成一三年一月一三日東京高判は、報酬債権につき売掛債権と誤って登記した報酬債権の譲渡につき対効力を有しないとしているが、今後債権種別コードについての程度までの過誤であれば許容されるのかについても検討されるべき問題点であろう。

### 2 登記事項証明書交付による通知方法

債権譲渡特例法二条二項の手續上の問題として、同規定により債権の譲渡人または譲受人が登記事項証明書を交付して債権の譲渡およびその登記をしたことを債務者に通知する際に、現行郵便法においては、直接の証明力に乏しい方法でしか通知をすることができない実情にある。その通知が送付されたことを証明するために、内容証明郵便に他の文書（登記事項証明書等）を添付することができるよう改善されることが望まれる。

### 3 個人の場合の不適用

現行特例法の適用は、法人に限定されている。現在存在する商業・法人登記制度を利用したものであるが、国際取引をも考慮すると、将来的には、個人について登録制度の創出を検討していくことが望まれる。



## 四 国際債権譲渡条約

### (一) 国際債権譲渡条約の採択

国際取引における債権譲渡による資金調達や債権流動化の円滑化とそのためのコスト低減を図ることを目的とした「国際取引における債権譲渡に関する国連条約」(以下「国際債権譲渡条約」という。)が平成一三年一月二日第五六会期国連総会において正式に採択され、簡便、容易にかつコストをかけずに行う債権流動化や資金調達の円滑化を図ることを目的とする国際間の債権移転取引の基本ルールが示された。<sup>10)</sup>

### (二) 国際債権譲渡条約の特色

国際債権譲渡条約は、概ね次のような特色を有する。

#### 1 本条約の適用範囲

本条約の適用範囲について、国際的債権の譲渡、債権の国際的譲渡であつて、譲渡契約締結時に譲渡人が締結国に所在するものに適用されるほか、先行譲渡が適用される場合の後続譲渡も適用されるとする(第一条)。

なお、個人的、家族的または日常的な目的のため、個人にされる譲渡等は適用除外されている(第四条)。

#### 2 債権譲渡の効力

債権譲渡の効力について、複数の債権、将来債権または債権の全部もしくは一部についての支配権の譲渡は、譲渡債権として譲渡時に特定されることを要することを原則とするが、将来債権にあつては、原因契約締結時に譲渡債権であ

ることが特定できることを要するとする（第八条）。

3 債権譲渡禁止の特約

限定列挙の取引（主要な取引を含む。）による債権について譲渡禁止の特約があっても、債権譲渡の効力を有するとする（第九条）。

4 担保権の移転

担保権の移転について、前記3同様の規定を設けている（第一〇条）。

5 債務者保護の原則

債務者の保護として、譲渡は、原則として、債務者の同意なくして、原因契約に定められた支払方法を含む債務者の権利義務に影響を及ぼさないとする（第一五条）。

6 債務者の通知

債務者の通知について、後続譲渡の通知は、あらゆるそれ以前の譲渡の通知となるとする（第一六条）。

7 債務者の支払による免責

債務者の支払による免責について、債務者は、譲渡通知を受けるまでの間、原因契約に基づく支払により免責され、多重譲渡通知を受けた場合には、債務者は、最初に受けた通知に基づく支払により免責され、または債務者が一または複数の後続譲渡の通知を受けた場合には、債務者は、最後の後続譲渡についての通知に基づく支払により免責されるとする（第一七条）。

8 proceedsに関する特則

proceedsは、英米型の概念で、たとえば、譲受債権について債務者が弁済として譲渡人口座に入金した預金等の譲渡債権の代価等のことである。

譲受人が、このproceedsを受け取った場合において、譲渡債権における譲受人の権利が譲渡債権について競合する権利に優先するときは、譲受人はproceedsを保持するほか、譲受人がproceedsを受け取った場合において、限定列举の条件を充足するときは、譲渡人のproceedsに対する権利は、proceedsについて競合する権利に優先するとする(第二四条)。

### (三) 問題点と検討

#### 1 将来債権の譲渡

将来債権の譲渡については、国内でも判例の蓄積により債権流動化に資すること大となっているが、本条約が規定する将来債権は不特定の第三債務者に対する債権が排除されていないため、譲渡対象債権の範囲が極めて広がっている。我が民法四六七条は、第三債務者が不特定の場合には、對抗要件が具備できない制度となっており、また、債権譲渡特例法における對抗要件としての登記も同条のみなし規定となっているため、第三債務者を必ず特定する必要がある。したがって、未確定の取引先に対する将来債権の譲渡は現行法上は不可能であるが、実務上のニーズは高いようである。

#### 2 債権譲渡禁止の特約

国内双務契約の場合には、抗弁の主張や履行の確保の視点もあって譲渡禁止特約を付すると思われるが、履行が完了して単に金銭債権に化した後まで譲渡禁止に拘泥する必要性があるのか疑問である。我が民法四六六条二項は、譲渡禁

止特約が善意の第三者には対抗できないと規定されているが、判例上も善意の抗弁はかなり制限されていることもあるので、実務的な対応だけでなく、立法的な解決を含めた対策が望まれる。債権譲渡担保においても売掛金が手形に変わった場合に、この手形も担保対策とすることは一般化しており、実務上はこの考え方を容認できると思われるが、法理論上の位置づけについては検討課題といえよう。

### 3 債権譲渡制度の国際化

今後の債権譲渡法制度については、この条約の考え方を部分的段階的にでも導入する方向での対応が望まれるところである。

## おわりに

以上、指名債権譲渡をめぐる主要問題について、判例・学説を中心として問題点を検討し、とりあえず若干の私見を述べたが、なお、分析、検討すべき点多々あるので、これらの点について今後さらに検討を深め、他日稿をあらためたい。

- (1) 第七二回法典調査会民法議事速記録(明治三十八年三月二日)・日本近代立法資料叢書351-3頁。
- (2) 同旨 於保不二雄・債権総論(新版) 三二二頁、柚木馨Ⅱ高木多喜男・判例債権法総論(補訂版) 三八一頁、明石三郎・注釈民法(1)三八二頁等。

- (3) ほか同氏・民事研修二八〇号一六頁等がある。
  - (4) ほか同氏・民商八三巻三号四三一頁等がある。
  - (5) ほか池田・民法百選Ⅱ七三頁等がある。
  - (6) なお、於保不二雄・財産管理権序説二八一頁以下参照。
  - (7) 主要なものとしては、島谷部茂「将来債権の担保」別冊NBL二〇号「担保法の現代的諸問題」五八頁、椿寿夫「集合（流動）債権譲渡担保の有効性と効力（上）（下）」ジュリスト一〇二号一六頁・一一〇三号一四〇頁、河合伸一「第三債務者不特定の集合債権譲渡担保」金融法務事情一一八六号五六頁、角紀代恵「債権非典型担保」椿寿夫編・担保法理の現状と課題（別冊NBL三二号）七六頁等がある。
  - (8) 債権譲渡の對抗要件に関する民法の特例等に関する法律・平成一〇年六月一二日法律第一〇四号（同年一〇月一日施行）。
  - (9) このような方法は、アメリカのUCC、フランスのダイイ法、UNCITRALで検討中の有力案等の諸外国の立法動向にも見られる。
  - (10) 債権譲渡登記令及び登記手数料令の一部を改正する政令（平成一三年政令第五五号）および債権譲渡規則の一部を改正する省令（平成一三年法務省令第二九号）が平成一三年三月二二日に公布され、同月二六日から施行された。このオンライン登記申請は、我が国の登記制度で初めて導入されたものである。
  - (11) この申請用ソフトウェアは、法務省のホームページ（<http://www.moj.go.jp/MINJI/minji3.htm>）に開示されている。
  - (12) 法務省民事局商事課提供データ。
  - (13) 野口宣太・金融法務事情一六五三号三二頁。
  - (14) 野口・前掲書三三頁。
  - (15) 同条約の英文名称および目次は、次のとおりである。
- United Nations Convention on the Assignment of Receivables in International Trade  
contents
- Preamble
1. Scope of Application (§§1-4)
  2. General provisions (§§5-7)
  3. Effects of assignment (§§8-10)
  4. Rights, obligations and defences
- (1) Assignor and assignee (§§11-14)

- (2) Debtor (§§15-21)
  - (3) Third parties (§§22-25)
  - 5. Autonomous conflict-of-laws rules (§§26-32)
  - 6. Final provisions (§§33-47)
  - Annex to the draft convention
    - (1) Priority rules based on registration (§1, §2)
    - (2) Registration (§§3-5)
    - (3) Priority rules based on the time of the contract of assignment (§§6-8)
    - (4) Priority rules based on the time of the notification of assignment (§9, §10)
- (16) 池田・金融法務事情一六四〇号二三頁以下、同 一六四一号二三頁以下に詳説。